

中小企業信用保険法第2条第5項【第5号】(イ)の規定③による認定申請のご案内

(全国的に)業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置

★利用できる方

- (1) 調布市内に本店（営業の本拠）があること
 ※法人⇒本店登記所在地が調布市内にあること ※個人⇒主たる事業所が調布市にあること
- (2) 兼業者であって、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種（以下、「指定業種」と表記）を1つ以上行っている中小企業者であること
 ※兼業者とは、2以上の細分類業種に属する事業を行っている中小企業者をいう
- (3) 指定業種の最近3か月の売上高等が前年同期比で減少していること。
- (4) 企業全体の最近3か月の前年同期の売上高等に対する、指定業種の売上高等の減少額等の割合が5%以上であること。
- (5) 企業全体の最近3か月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること。

★申し込みに必要なもの

法 人		個 人	
1	印鑑（法人の実印）	1	印鑑（事業主の実印）
2	認定申請書 2種類	2	認定申請書 2種類
3	売上高が減少している指定業種の最近3か月及び前年同期3か月間の売上高並びに企業全体の最近3か月間及び前年同期3か月間の売上高が記載された売上表 ※「最近3か月間」は申請月の前月又は前々月から起算 (例：4月申請の場合、1～3月又は12～2月の3か月)	3	売上高が減少している指定業種の最近3か月及び前年同期3か月間の売上高並びに企業全体の最近3か月間及び前年同期3か月間の売上高が記載された売上表 ※「最近3か月間」は申請月の前月又は前々月から起算 (例：4月申請の場合、1～3月又は12～2月の3か月)
4	直近の確定申告書（別表1）のコピー ※税務署の受付印あるいは電子申告の受付控のあるもの	4	直近の確定申告書のコピー ※税務署の受付印あるいは電子申告の受付控のあるもの
5	決算報告書のコピー	5	青色申告決算書・収支内訳書のコピー
6	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）のコピー ※最近3か月以内に発行されたもの	6	許可証のコピー ※許認可の必要な業種のみ
7	許可証のコピー ※許認可の必要な業種のみ	7	委任状（様式自由） ※第3者が申請する場合のみ
8	委任状（様式自由） ※第3者が申請する場合のみ		

★提出先

調布市国領町2-5-15 市民プラザあくろす3階
 生活文化スポーツ部産業振興課産業労働支援センター
 ☎042-443-1217

※認定書の有効期限は、認定書が発行されてから30日以内です。

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

(R. 10. 25)

認定権者記載欄		

様式第5 - (イ) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

令和 年 月 日

調布市長 長友 貴樹 様

申請者

住 所 _____

名 称 _____

(氏 名) _____ 印

電 話 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表) 例：0782 内装工事業

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を表の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

調布市長 長友 貴樹 様

申請者

住所 _____
 名称 _____
 (氏名) _____ 印

電話 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を表の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによつて、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号: 令和 年度 第 _____ 号

令和 年 月 日

様

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

調布市長 長友 貴樹

申請者名：(名称及び代表者の氏名)：_____

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高 (年 月～ 月)	c. 最近3か月の売上高 (年 月～ 月)	d. 減少額 (b - c)
業	円	円	円
業, 業 (※2)	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ
の記載でも可。 例：0782 内装工事業

※2：複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可。

例：0782 内装工事業, 0791 ガラス工事業

(表2：全体の売上高)

e. 最近3か月の前年同期の全体の売上高 (年 月～ 年 月)	f. 最近3か月の全体の売上高 (年 月～ 年 月)	g. 減少額 (e - f)
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{\text{【B】円} - \text{【A】円}}{\text{【D】円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】円} - \text{【C】円}}{\text{【D】円}} \times 100 = \quad \%$$